

第 2 次浜田市総合振興計画後期基本計画の進捗評価について (令和 6 (2024) 年度総括)

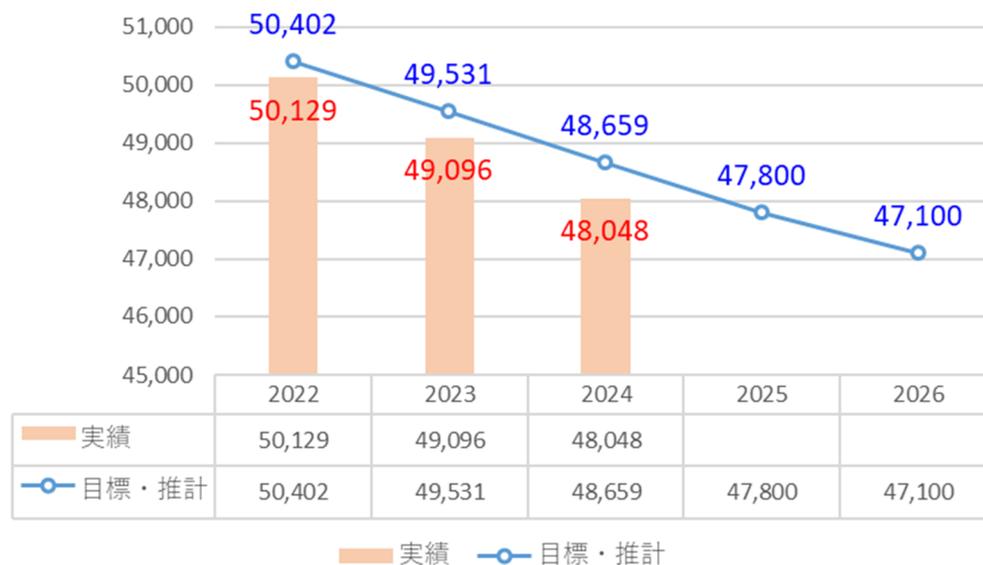
令和 4 (2022) 年度から令和 8 (2026) 年度を計画期間とする第 2 次浜田市総合振興計画後期基本計画について、3 年目 (令和 6 年度) の進捗状況の検証を実施しました。

1 基本指標

令和 6 年度末現在の基本構想に掲げる「人口」・「出生数」・「社会増減数」の 3 つの基本指標は、人口 48,048 人、出生数 241 人、社会増減数▲322 人となりました。

基本指標	基本構想策定時	2024 年度 目標・推計値	2024 年度 実績値	2026 年度 目標値
人口 (住民基本台帳)	平成 27 年度末 56,159 人	48,659 人	48,048 人	47,100 人
出生数 (住民基本台帳)	平成 26 年度実績値 442 人	300 人	241 人	309 人
社会増減数 (住民基本台帳)	平成 26 年度実績値 ▲319 人	▲286 人	▲322 人	▲224 人

(1) 人口



令和 6 年度の人口は、前年度比 1,048 人減の 48,048 人となりました。令和 3 年度に策定した人口ビジョンでは、令和 6 年度末の人口を 48,659 人と推計していましたが、その推計を上回るスピードで人口減少が進んでいます。また、流出数と流入数の差である「社会増減」は令和 5 年度と比較し若干の改善は見たものの、死亡数と出生数の差である「自然増減」については、平成 28 年度からの第 2 次総合振興計画中の過去 9 年間で一番大きい減少となりました。

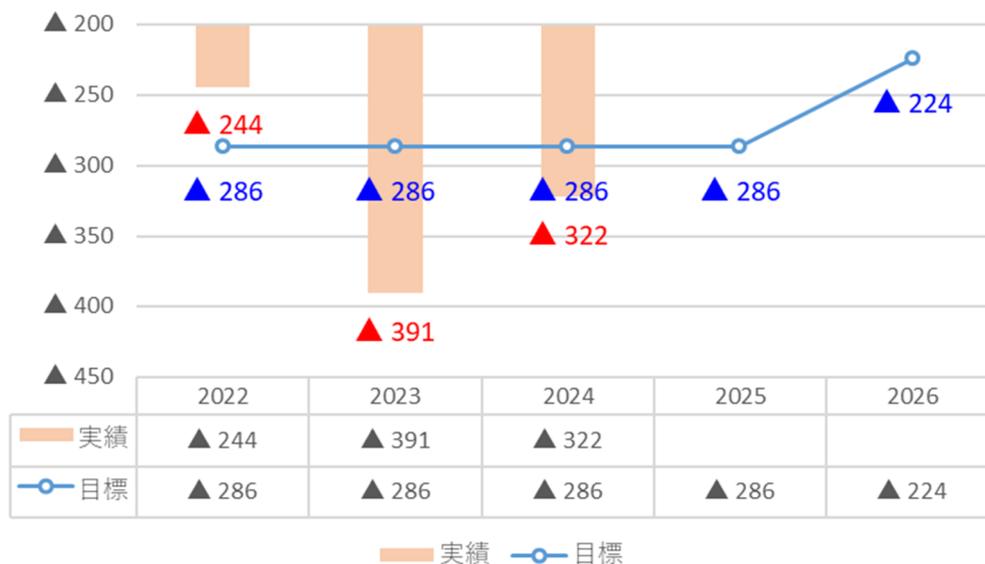
(2) 出生数



令和 6 年度の出生数は、3 年連続減の 241 人となりました。基本構想策定時の 442 人（平成 26 年度）から約 45%減少しており、第 2 次総合振興計画中の過去 9 年間で最小の出生数となるなど、少子化に歯止めがかからない状況が続いています。

出生数を増加させるためには、子どもを安心して育てる環境づくりが必要です。引き続き、若者・子育て世代の「出会い・結婚・出産・子育て」を支援し、少子化対策に取り組めます。

(3) 社会増減数



令和 6 年度の社会増減数については、転勤や就職による転出が減少し、住宅取得などによる転入数が増加していることなどにより令和 5 年度と比較して改善を見せたものの、退職による転入数が減少したことで、目標値である 286 人減を下回る 322 人減となりました。

人口の社会減を緩和させるためには、若者世代の社会減を抑制する取組が必要です。引き続き、若者世代の流出を抑える若者支援ファンド事業の取組や「出会い・結婚・出産・応援プログラム」による子どもを安心して産み育てる環境づくり、移住・定住施策の充実など取組を進め、人口の社会減の緩和を図ります。

2 進捗状況

令和6（2024）年度における施策の目標の達成状況は、次表のとおりです。

達成状況がA（順調）は41.1%、B（一定の進捗がある）は、48.8%となっています。

また、C（遅れている）の割合は8.2%となっています。つまり、個々の施策の達成状況の評価としては、約90%が順調または一定の進捗があるという結果になりました。

一方で、全国的な流れとして加速度的に人口や出生数の減少が進んでおり、浜田市においても、令和3年度に策定した人口ビジョンにおける推計値をすでに下回る状況となっています。

市の人口ビジョンでは、今後も人口減少が進むことは避けられないものと推計しています。今後、次期総合振興計画の策定に向け、少子化や高齢化、人口減少が継続することを前提とした「持続可能なまちづくり」を目指すには何に取組むべきか、従来にない発想で取組む必要があります。

目標設定のあり方についても、次期計画策定時には大幅な見直しを検討し、現状の地域ごとの人口動態や将来推計を踏まえ、実現可能な範囲で、地域の実情に即した目標設定を検討してまいります。

【2024年度実績】	項目数	達成状況			
		A	B	C	評価しない
		順調 (100%以上)	一定の進捗がある (99%～50%)	遅れている (49%未満)	
部門別計画	130	49 (37.7%)	69 (53.1%)	10 (7.7%)	2 (1.5%)
I 産業経済部門	28	11 (39.3%)	11 (39.3%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)
II 健康福祉部門	18	5 (27.8%)	10 (55.6%)	2 (11.1%)	1 (5.6%)
III 教育文化部門	24	7 (29.2%)	17 (70.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
IV 環境部門	8	4 (50.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
V 生活基盤部門	21	8 (38.1%)	12 (57.1%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)
VI 防災・防犯・消防部門	10	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)
VII 地域振興部門	21	9 (42.9%)	12 (57.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
地域別計画	24	14 (58.3%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)
1 浜田地域	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2 金城地域	6	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3 旭地域	4	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4 弥栄地域	7	4 (57.1%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
5 三隅地域	6	3 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
開かれた行財政運営の推進	1	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
まち・ひと・しごと創生総合戦略	3	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
合 計	158	65 (41.1%)	77 (48.8%)	13 (8.2%)	3 (1.9%)

進捗評価対象外項目	項目数	対象外とした理由及び今後の対応
開かれた行財政運営の推進	1	実質公債費率が確定していないため、数値公表され次第、進捗評価を行う。